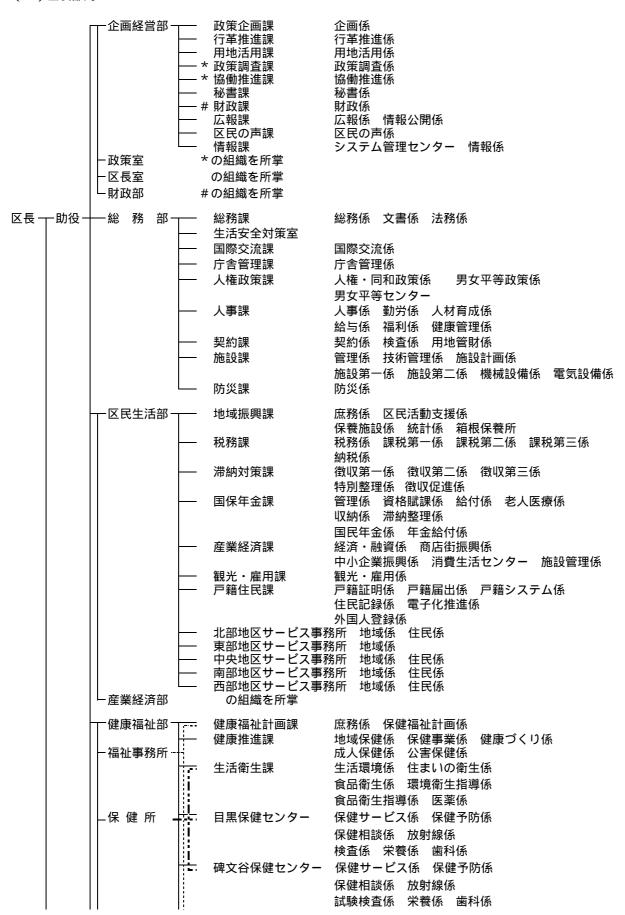
(1)区長部局



介護保険管理係 介護保険計画係 介護保険認定係 介護保険課 介護保険資格・保険料係 介護保険給付係 相談支援係 保健係 認定相談係 在宅事業係 高齢福祉計画係 高齢者福祉住宅係 高齢福祉課 生活支援係 施設事業係(老人福祉指導主事) いきがい事業係 ふれあい工房係 ふれあい工房(2) 高齢者センター 老人いこいの家 (25) 北部保健福祉サービス事務所 相談支援係 保健係 介護保険係 東部保健福祉サービス事務所 相談支援係 保健係 認定相談係 ---中央保健福祉サービス事務所 相談支援係 介護保険係 +-- 南部保健福祉サービス事務所 相談支援係 介護保険係 西部保健福祉サービス事務所 相談支援係 介護保険係 障害福祉課 給付係 障害福祉計画係 支援事業係 身体障害者相談係(身体障害者福祉司) 知的障害者相談係(知的障害者福祉司) 福祉工房(4) すくすくのびのび園 管理係 相談援護係 生活福祉課 保護第一係 保護第二係 保護第三係 子育て支援係 -- * 子育て支援課 子ども家庭支援センター 手当・医療係 児童館係 児童館(13) * 子ども政策課 子ども政策係 保育係 保育施設係 保育計画係 入園相談係 保育園(21) の組織を所掌 健康推進部 - 子育て支援部 *の組織を所掌 都市整備部 都市計画課 庶務係 建築調整係 街づくり計画課 都市計画係 都市整備課 街づくり調整係 住環境整備係 開発係 狭あい道路係 大橋地区整備課 地区整備係 中目黒地区整備課 地区整備係 自由が斤地区整備課 地区整備係 道路管理課 交通安全係 指導係 自転車対策係 自転車撤去係 占用係 境界係 工務係 土木計画係 土木設計係 土木工事課 土木事務所(2) 街路係 街路計画係 街路整備課 道路用地係 立体交差係 公園管理係 管理調整係 公園計画係 みどりと公園課 利用係 みどりの係 建設係 公園事務所 受付係 審查第一係 審查第二係 調查係 建築課 構造設備係 設備係 監察係 住宅計画係 住宅調整係 居住支援係 住宅課 └街づくり推進部 の組織を所掌 環境保全課・ISO推進担当 環境計画係 ISO推進係 -環境清掃部 – 環境情報係 公害対策係 公害相談係 管理調整係 普及係 ごみ減量課 清掃計画課 清掃計画係 リサイクルプラザ係 清掃事務所 管理係 資源・計画係 (収集・運搬など) 作業係 清掃事業所(車両運営管理) 収入役 副収入役 審查係 出納係

(2)区議会及び行政委員会

区議会————————————————————————————————————	庶務係 議事・調査係 広報係
教 ― 教育次長・生涯学習推進担当 育 育 企画調整課・芸術文化 委 長 学校施設計画課 一 学務課 一 学校統合推進課 一 指導課 ー 地域学習課 ー スポーツ振興課 ー 八雲中央図書館	と振興担当 庶務係 秘書係 計画調整係 学事係 心身障害教育係 保健給食係 学校統合推進係 指導係 研究相談係 教職員係 指導主事 社会教育係 地域教育係 青少年係 文化財係 社会教育主事 社会教育館(4)緑が丘文化会館 青少年プラザ 守屋教育会館 計画管理係 健康スポーツ係 社会教育主事 体育館(5) 庶務係 施設維持管理係 事業係 事業調整係 調査係 資料係 図書館(7) 区立小学校(22)区立中学校(12)区立幼稚園(5)
選挙管理委員会-事務局次長	選挙係
監査委員 ———事 務 局 ———次長	監査係

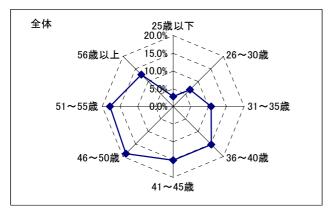
部	17
課	76
係	365

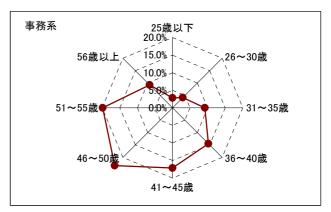
目黒区の職員の状況

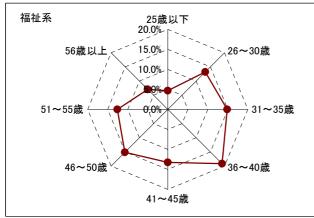
1 職種別・年代別職員数、構成比

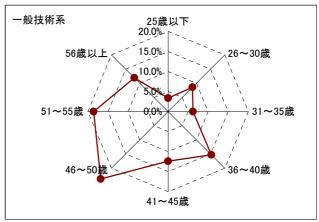
	25歳以下	26~30歳	31~35歳	36~40歳	41~45歳	46~50歳	51~55歳	56歳以上	計
全体	73	174	278	395	394	489	463	331	2597
事務系	32	46	104	163	193	262	224	104	1128
福祉系	29	82	92	119	82	94	78	44	620
一般技術系	7	18	13	32	26	50	39	25	210
医療技術系	2	11	19	25	20	10	22	11	120
技能系•業務系	2	14	48	53	73	71	97	142	500
教育職員	1	3	2	3	0	2	3	5	19

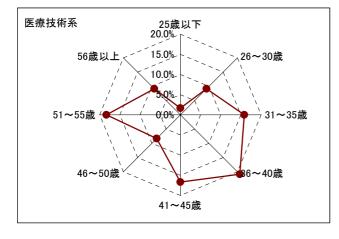
	25歳以下	26~30歳	31~35歳	36~40歳	41~45歳	46~50歳	51~55歳	56歳以上
全体	2.8%	6.7%	10.7%	15.2%	15.2%	18.8%	17.8%	12.7%
事務系	2.8%	4.1%	9.2%	14.5%	17.1%	23.2%	19.9%	9.2%
福祉系	4.7%	13.2%	14.8%	19.2%	13.2%	15.2%	12.6%	7.1%
一般技術系	3.3%	8.6%	6.2%	15.2%	12.4%	23.8%	18.6%	11.9%
医療技術系	1.7%	9.2%	15.8%	20.8%	16.7%	8.3%	18.3%	9.2%
技能系•業務系	0.4%	2.8%	9.6%	10.6%	14.6%	14.2%	19.4%	28.4%
教育職員	5.3%	15.8%	10.5%	15.8%	0.0%	10.5%	15.8%	26.3%

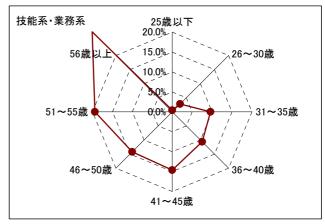










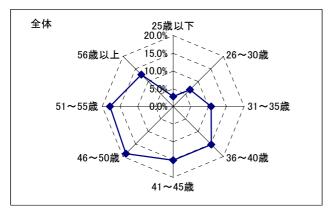


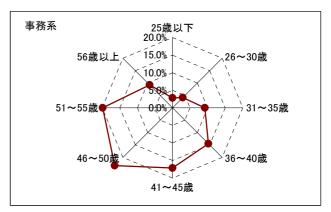
目黒区の職員の状況

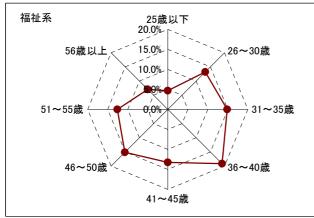
1 職種別・年代別職員数、構成比

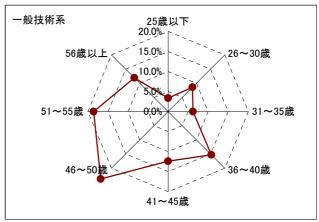
	25歳以下	26~30歳	31~35歳	36~40歳	41~45歳	46~50歳	51~55歳	56歳以上	計
全体	73	174	278	395	394	489	463	331	2597
事務系	32	46	104	163	193	262	224	104	1128
福祉系	29	82	92	119	82	94	78	44	620
一般技術系	7	18	13	32	26	50	39	25	210
医療技術系	2	11	19	25	20	10	22	11	120
技能系•業務系	2	14	48	53	73	71	97	142	500
教育職員	1	3	2	3	0	2	3	5	19

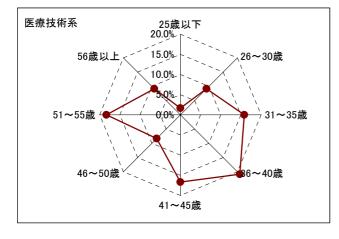
	25歳以下	26~30歳	31~35歳	36~40歳	41~45歳	46~50歳	51~55歳	56歳以上
全体	2.8%	6.7%	10.7%	15.2%	15.2%	18.8%	17.8%	12.7%
事務系	2.8%	4.1%	9.2%	14.5%	17.1%	23.2%	19.9%	9.2%
福祉系	4.7%	13.2%	14.8%	19.2%	13.2%	15.2%	12.6%	7.1%
一般技術系	3.3%	8.6%	6.2%	15.2%	12.4%	23.8%	18.6%	11.9%
医療技術系	1.7%	9.2%	15.8%	20.8%	16.7%	8.3%	18.3%	9.2%
技能系•業務系	0.4%	2.8%	9.6%	10.6%	14.6%	14.2%	19.4%	28.4%
教育職員	5.3%	15.8%	10.5%	15.8%	0.0%	10.5%	15.8%	26.3%

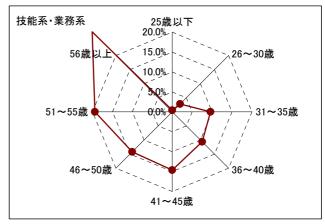


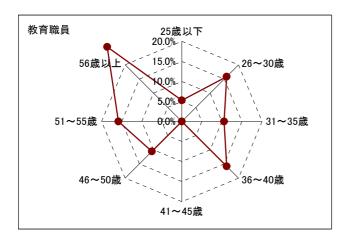








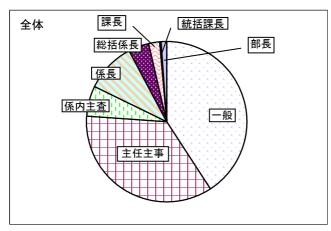


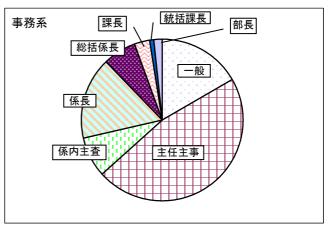


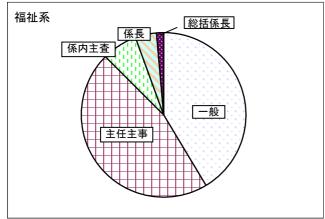
2 職種別・職層別職員数、構成比

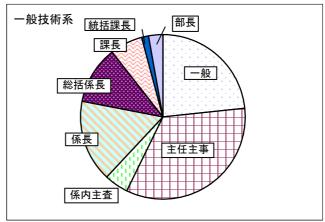
	一般	主任主事	係内主査	係長	総括係長	課長	統括課長	部長	計
全体	1062	918	157	257	111	53	11	28	2597
事務系	189	526	89	187	75	34	8	20	1128
福祉系	257	285	44	25	9	0	0	0	620
一般技術系	49	71	10	34	24	13	3	6	210
医療技術系	53	36	14	11	3	1	0	2	120
技能系•業務系	500	0	0	0	0	0	0	0	500
教育職員	14	0	0	0	0	5	0	0	19

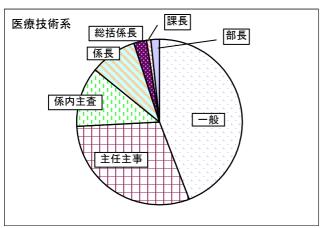
	一般	主任主事	係内主査	係長	総括係長	課長	統括課長	部長
全体	40.9%	35.3%	6.0%	9.9%	4.3%	2.0%	0.4%	1.1%
事務系	16.8%	46.6%	7.9%	16.6%	6.6%	3.0%	0.7%	1.8%
福祉系	41.5%	46.0%	7.1%	4.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
一般技術系	23.3%	33.8%	4.8%	16.2%	11.4%	6.2%	1.4%	2.9%
医療技術系	44.2%	30.0%	11.7%	9.2%	2.5%	0.8%	0.0%	1.7%
技能系•業務系	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育職員	73.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.3%	0.0%	0.0%

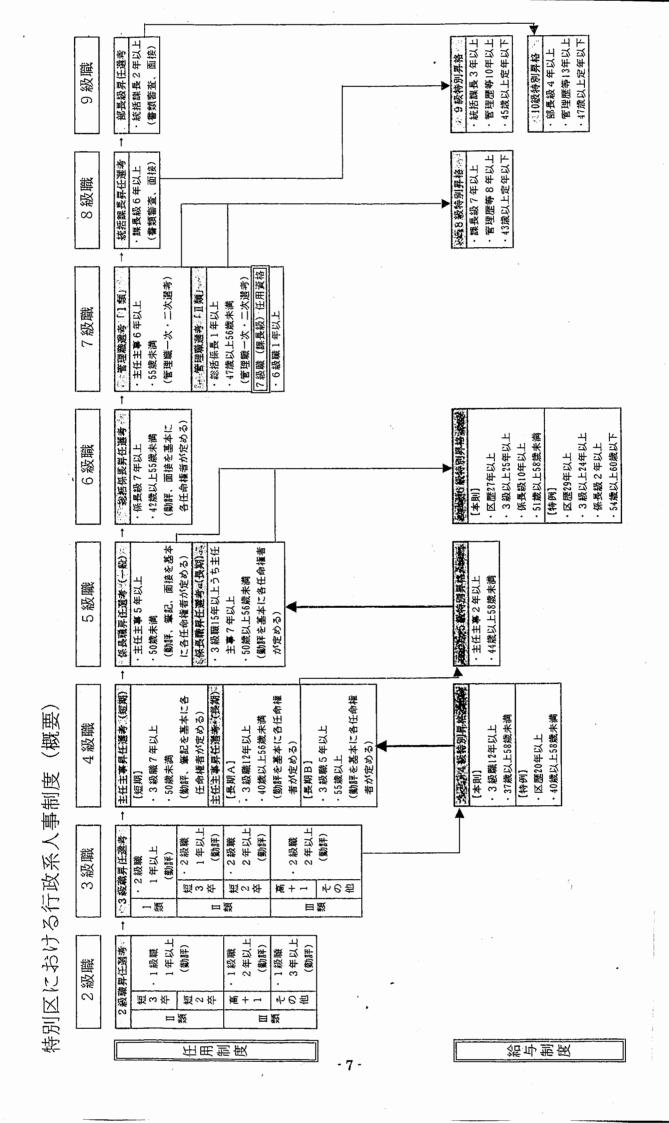












人事異動実施基準

1 目的及び方針

人事の刷新と士気の高揚を促し、公務能率の向上を図るため、職員の配置換を実施する。 なお、人事異動に当たっては、組織全体の効率的運営を目指すため、積極的な適材適 所主義を貫くこととする。

このため、組織目的を第一に考え、所属長の意見及び職員の「自己申告書」を参考として行うものとする。

2 異動基準

(1) 対象職員

主事の職層にある者のうち、同一所属(ポスト)に3年以上在職する者とする。ただし、在職年数が3年に満たない者及び対象外職員であっても特に必要と認める者は、対象とする。

- (2) 対象外職員
 - ア 条件付採用期間中の者
 - イ 結核休養中の者及び休職中の者
 - ウ 育児休業中の者
 - エ 産前産後の休暇中の者及び予定者
 - オ 長期病気休暇中の者

3 実施時期

定期異動は、4月1日とする。ただし、特別の理由がある場合は、他の時期に行うことができる。

4 在職年数の算定

組織改正等により、単に課名・係名等の変更があった場合及び事務移管により当区勤務となった場合は、同一所属に勤務していたものとする。

- 5 実施に当たっての重点事項
- (1) 次の者は、積極的に異動を行う。

ア 同一所属 (ポスト) 10年以上在職する者

イ 契約・許認可事務に3年以上従事する者

- (2) 本庁・出先職場のローテーション化を促進する。
- (3) 管理部門と事業部門との交流を促進する。
- 6 その他

前各号のほか、必要な事項は別途定める。